

2019年度第2四半期 決算説明会

2019年11月15日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

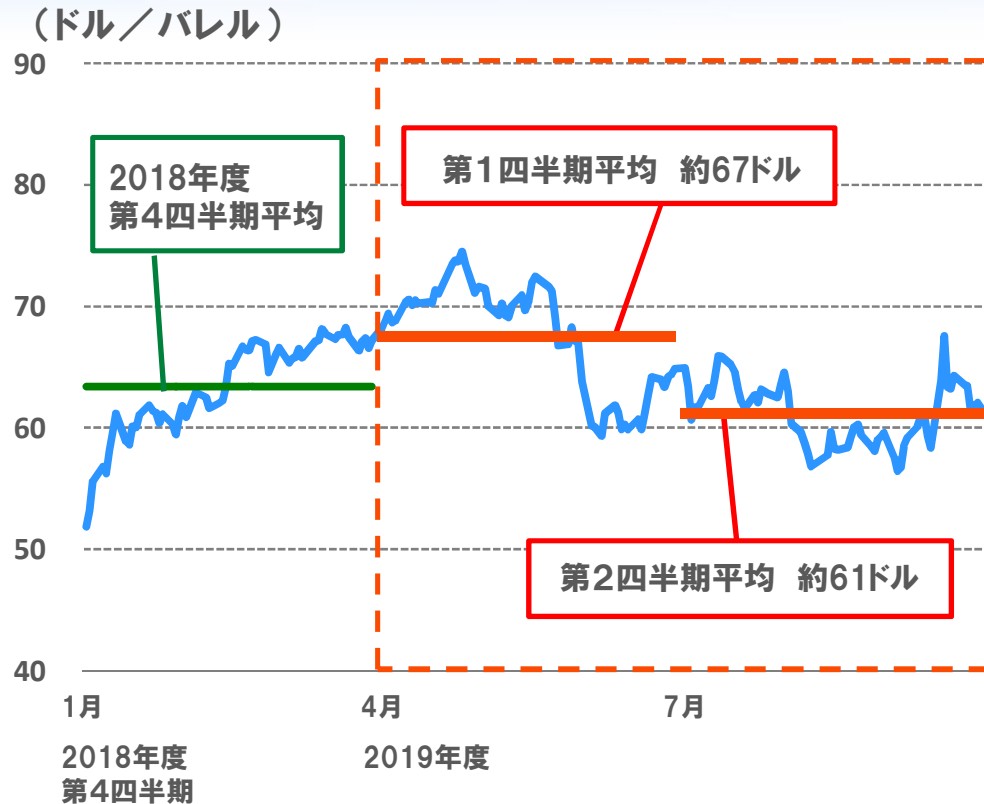
- 2019年度第2四半期決算
- 2019年度通期業績見通し
- 船舶燃料油硫黄分規制への対応について

2019年度第2四半期決算

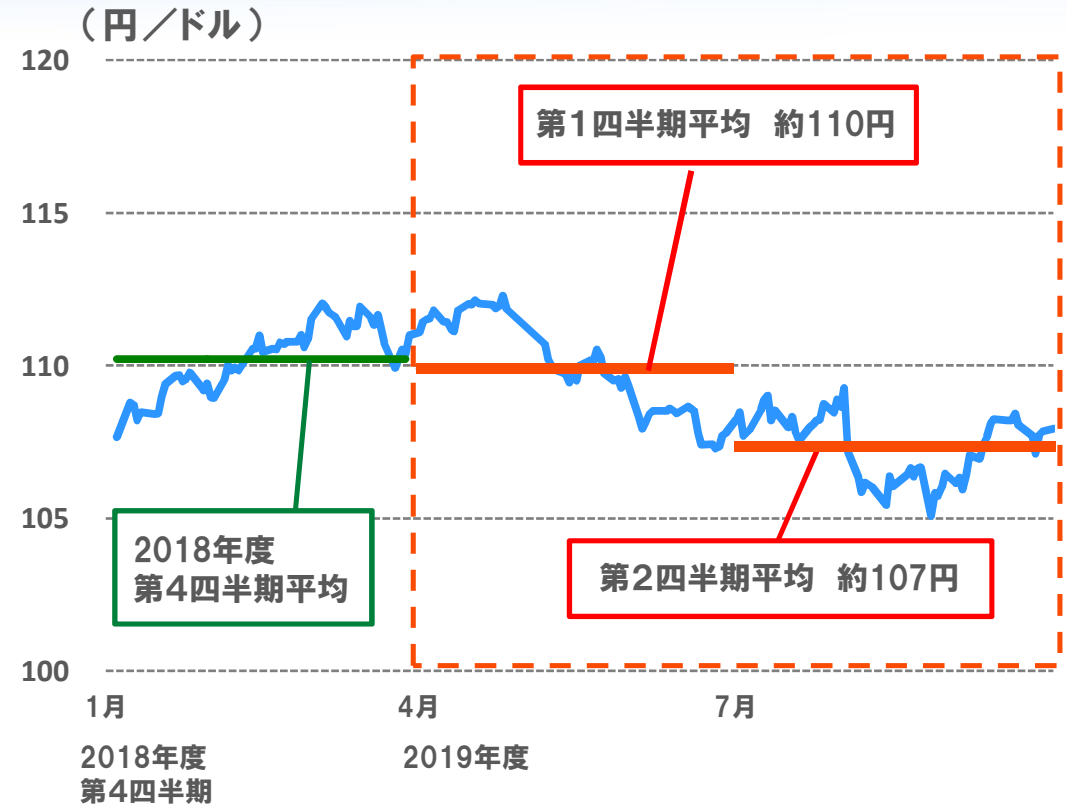


Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

ドバイ原油価格



為替レート (TTM)



- 原油価格は、世界経済減速懸念等から5月以降大きく下落。9月のサウジアラビア石油施設への攻撃で急騰も、その後は下落。
- 為替レートは、4月下旬まで円安が進むも、米政策金利引き下げ観測等を背景に円買いが加速。その後も米中報復関税の応酬等で一段と円高が進む。

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前期比 (%)
ガソリン	975	1,112	88%
ナフサ	120	149	80%
灯油・ジェット燃料	552	625	88%
軽油	688	880	78%
A重油	99	148	67%
C重油	66	240	28%
(内、電力用)	(54)	(228)	(24%)
ベンゼン	39	95	41%
キシレン	143	168	86%
石油ピッチ	141	183	77%
その他	455	565	80%
合計	3,278	4,166	79%
原油処理量	3,137	4,145	76%
稼働率	75.4%	99.6%	

2019年度第2四半期連結決算の概要



(単位:億円)

(参考)

	2019年度 第2四半期	8月公表値	増減		2018年度 第2四半期	増減
原油価格(ドル/バレル)	64.3	66.2	△1.9	△3%	73.2	△8.9
為替レート(円/ドル)	108.6	110.0	△1.4	△1%	110.3	△1.7
売上高	2,118	2,146	△27	△1%	2,846	△728
営業利益	△57	0	△57	—	103	△160
経常利益	△63	△7	△56	—	99	△163
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△57	△7	△50	—	79	△137
在庫影響	△12	16	△28	—	59	△71
在庫影響除き営業利益	△45	△16	△28	—	43	△89
在庫影響除き経常利益	△51	△23	△28	—	39	△91

第2四半期業績 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、7-9月の原油価格が想定(65ドル/バレル)よりも下振れて推移し、**減益要因**に
- 製品マージンについては、原油相場調整の中で、価格急落前の高値在庫を処理したこと等により悪化し、**減益要因**に
- 精製コスト等については、精製費の減少等により、**増益要因**に

(単位:億円)

0

△ 28

△ 37

+ 8

△ 57

8月公表値

在庫影響

製品マージン
(マージン×数量)

精製コスト等
(変動費・固定費他)

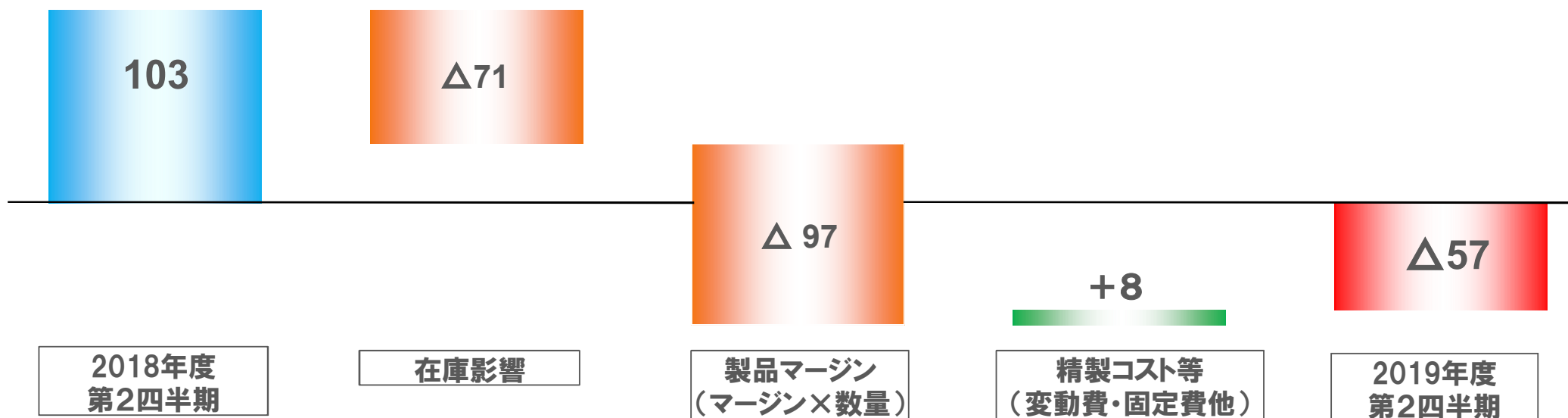
2019年度
第2四半期

第2四半期業績 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、前期の原価押し下げ効果が当期は原価押し上げ効果に転じ、**減益要因**に
- 小規模定期修理の影響による販売数量減に加え、製品市況・化成品市況の下落等により製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、油価下落等に伴う自家燃料費の減少等により、**増益要因**に

(単位:億円)



連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	2019年9月末	2019年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	1,605	1,759	△153	売掛金 △83 たな卸資産 △38 未収入金 △31
固定資産	1,231	1,232	△0	償却資産 +12 建設仮勘定 △8
資産 合計	2,837	2,991	△153	
流動負債	1,759	1,804	△45	短期借入金 +38 買掛金 △73
固定負債	434	471	△36	長期借入金 △29 修繕引当金 △8
負債 合計	2,194	2,276	△81	
純資産	643	715	△72	利益剰余金 △64
負債純資産合計	2,837	2,991	△153	

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度第2四半期 要因説明	
営業活動によるCF	31	△30	税引前利益	△54
			減価償却費	32
			売上債権減少	83
			たな卸資産減少	38
			仕入債務減少	△73
投資活動によるCF	△16	△11	有形固定資産取得	△21
財務活動によるCF	△7	△11	借入金等の増減	0
			配当金の支払額	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0		
現金及び現金同等物の増減	5	△54		
現金及び現金同等物の期首残高	93	134		
現金及び現金同等物の期末残高	99	79		

2019年度通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.

<http://www.foc.co.jp/>

(TSE:5017)



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レート的前提

原油価格
(ドバイ原油)

為替レート

下期:60ドル/バレル

下期:105円/ドル

■ 課題・トピック

- 下期の石油製品市況は堅調な推移を見込む
- 分解装置をフル活用し、需要変動に応じて白油・化成品等の採算油種の生産比率を高める
- 船舶燃料油硫黄分規制開始に向けて、新適合燃料油の適時・確実な供給に努める

2019年度石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)

(参考)

	2019年度 通期(計画)	5月公表値	前回見通し比 (%)	2018年度 通期	前期比 (%)
ガソリン	2,195	2,191	100%	2,202	100%
ナフサ	313	382	82%	340	92%
灯油・ジェット燃料	1,266	1,325	96%	1,336	95%
軽油	1,695	1,811	94%	1,736	98%
A重油	321	341	94%	355	90%
C重油	209	236	89%	293	71%
(内、電力用)	(174)	(200)	(87%)	(253)	(69%)
ベンゼン	106	122	86%	169	63%
キシレン	316	348	91%	334	95%
石油ピッチ	315	327	96%	365	86%
その他	921	799	115%	1,083	85%
合計	7,656	7,881	97%	8,212	93%
原油処理量	7,173	7,555	95%	7,946	90%
稼働率	86.2%	90.8%		95.8%	

2019年度通期連結業績見通し



(単位:億円)

(参考)

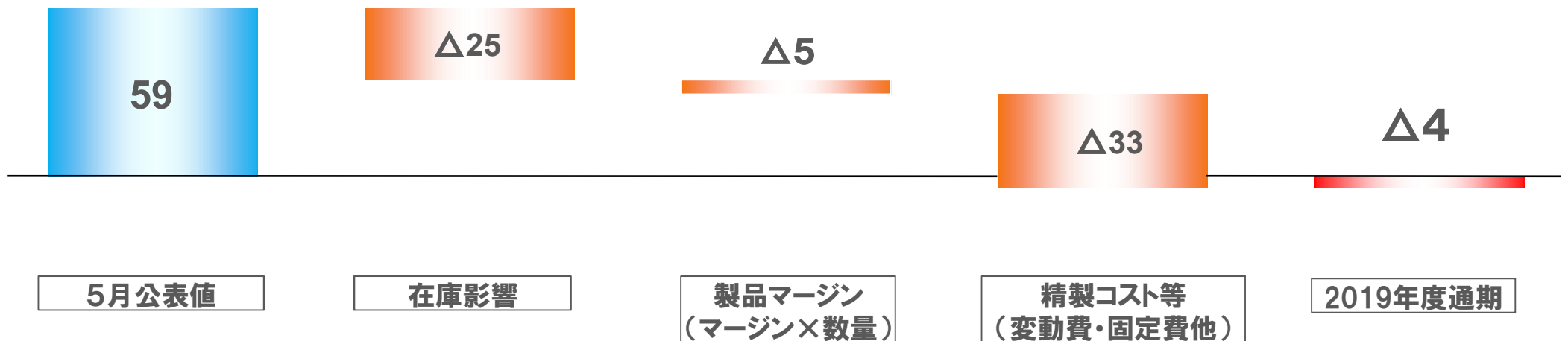
	2019年度 通期(計画)	5月公表値	増減		2018年度 通期	増減
原油価格(ドル/バレル)	62.1	65.0	△2.9	△4%	69.3	△7.2
為替レート(円/ドル)	106.8	110.0	△3.2	△3%	110.9	△4.1
売上高	4,654	4,855	△201	△4%	5,416	△762
営業利益	△4	59	△63	—	48	△52
経常利益	△10	49	△59	—	35	△45
親会社株主に帰属する 当期純利益	△3	40	△43	—	28	△31
在庫影響	△25	0	△25	—	23	△48
在庫影響除き営業利益	21	59	△38	△64%	25	△4
在庫影響除き経常利益	15	49	△34	△69%	12	+2
(参考)						
減価償却費	67	67	—	—		
設備投資	98	72	+26	+36%		

業績見通し 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、原油価格想定引き下げ等で原価の押し上げ効果が発生し、**減益要因**に
- 上期の実績を踏まえ、かつ、下期の製品市況の想定を改めた結果、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、高経年化対応への集中的な取り組みに伴う修繕費の増加や、装置トラブル等による自家燃料費の増加等により**減益要因**に

(単位:億円)

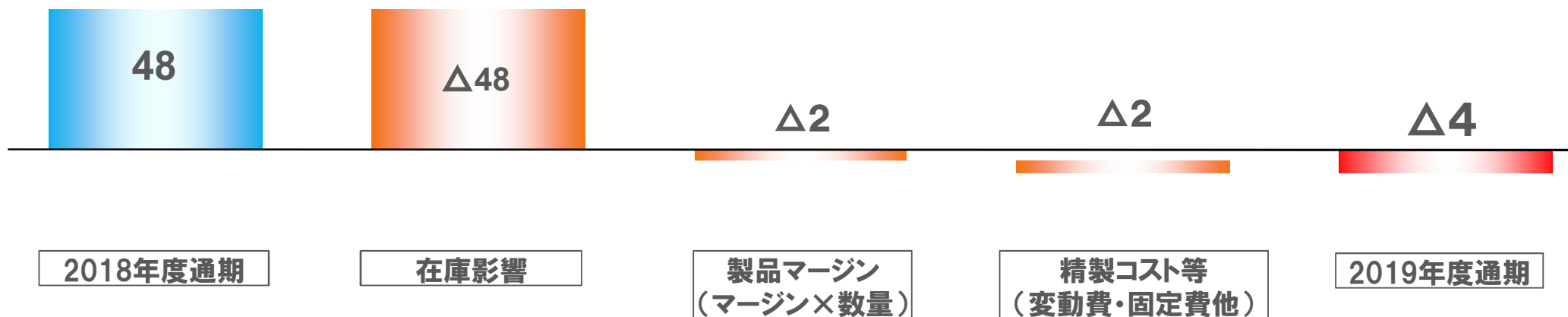


業績見通し 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、前期の原価押し下げ効果が当期は原価押し上げ効果に転じ、**減益要因**に
- 昨年10月の停電事故の影響は解消するものの、上期の製品市況の下落、小規模定期修理の影響等から製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、油価下落等に伴い自家燃料費が減少する一方、小規模定修時の費用の増加等により、**減益要因**に

(単位:億円)



(参考資料)原油価格・為替変動の経常損益への影響額



	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	60ドル	在庫影響	△5.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.5億円
		計	△3.5億円
為替 1円/ドル円高に付き	105円	在庫影響 外貨資産	△3.0億円 △0.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.0億円
		計	△2.5億円

(注) 上記影響額は見通し期間である2019年度下期を対象として試算しています



船舶燃料油硫黄分規制への対応について

船舶の排出ガスに含まれる硫黄酸化物や粒子状物質による、人の健康や環境への悪影響を低減する目的で、国際海事機関(IMO)の海洋汚染防止条約が改正され、2020年1月実施

▶硫黄分3.5%(mass)以下→0.5%(mass)以下に強化

当社の装置対応について

- 2017年3月:減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)の能力増強
- 2019年6月:第2減圧蒸留装置の能力増強
- 上記高度化法対応の投資にてIMO規制対応完了(追加投資不要)

当社の原油選択について

- 処理原油における油種構成の変化なし(従来通り重質化を志向)

フレキシブルで経済性ある適合油の生産が可能

2019年10月から生産・出荷を開始

- バンカーC重油は、低硫黄C重油を主たる基材としたブレンド品



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先

IR・広報グループ 祖父江・岩坪まで